

愛普科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國113及112年第2季

地址：新竹縣竹北市台元一街1號10樓之1

電話：(03)560-1558

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
(六) 重要會計項目之說明	13~39		六~二七
(七) 關係人交易	39~40		二八
(八) 質抵押之資產	40		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40~41		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	41~43		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43, 46~49		三二
2. 轉投資事業相關資訊	43、50		三二
3. 大陸投資資訊	43~44、51		三二
4. 主要股東資訊	44、52		三二
(十四) 部門資訊	44~45		三三

會計師核閱報告

愛普科技股份有限公司 公鑒：

前 言

愛普科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總）業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係根據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達愛普科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 簡 明 彥

簡 明 彥



會計師 莊 碧 玉

莊 碧 玉



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 113 年 7 月 31 日

民國 113 年 6 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年6月30日			112年12月31日			112年6月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 4,448,677	34		\$ 8,864,216	71		\$ 8,722,301	72	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及二七)	-	-		-	-		240,200	2	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註八及二九)	5,091,269	38		2,819	-		2,782	-	
1170	應收帳款(附註九、二一及二八)	551,708	4		567,535	5		657,960	5	
1200	其他應收款(附註九)	83,442	1		47,800	-		44,218	-	
1220	本期所得稅資產(附註四)	1,209	-		1,144	-		-	-	
1310	存貨(附註十)	941,089	7		851,330	7		1,188,197	10	
1470	其他流動資產(附註十六)	65,865	-		55,803	-		56,161	1	
11XX	流動資產總計	11,183,259	84		10,390,647	83		10,911,819	90	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註七及二七)	380,186	3		1,139,267	9		252,118	2	
1540	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註八)	-	-		6,622	-		6,664	-	
1550	採用權益法之投資(附註十二)	854,599	6		106,011	1		105,947	1	
1600	不動產、廠房及設備(附註十三)	66,820	1		76,438	1		69,764	1	
1755	使用權資產(附註十四)	21,930	-		53,091	-		69,136	1	
1780	無形資產(附註十五)	61,108	1		76,363	1		23,500	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四)	78,831	1		58,489	-		45,754	-	
1920	存出保證金(附註三十)	447,722	3		459,525	4		465,605	4	
1995	其他非流動資產(附註十六)	149,552	1		147,138	1		159,911	1	
15XX	非流動資產總計	2,060,748	16		2,122,944	17		1,198,399	10	
1XXX	資 產 總 計	\$13,244,007	100		\$12,513,591	100		\$12,110,218	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十七)	\$ 13,335	-		\$ 300,000	2		\$ -	-	
2130	合約負債(附註二一)	415,380	3		68,828	1		14,597	-	
2170	應付帳款	199,445	2		255,186	2		175,644	1	
2200	其他應付款(附註十八)	1,293,606	10		189,766	2		1,276,553	11	
2230	本期所得稅負債(附註四)	177,408	1		238,365	2		133,399	1	
2280	租賃負債—流動(附註十四)	11,846	-		25,917	-		43,237	-	
2399	其他流動負債(附註十八)	5,039	-		10,217	-		3,050	-	
21XX	流動負債總計	2,116,059	16		1,088,279	9		1,646,480	13	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註四)	86,238	1		77,578	1		54,859	1	
2580	租賃負債—非流動(附註十四)	9,266	-		9,940	-		4,752	-	
2645	存入保證金	4,000	-		16,000	-		16,000	-	
25XX	非流動負債總計	99,504	1		103,518	1		75,611	1	
2XXX	負債總計	2,215,563	17		1,191,797	10		1,722,091	14	
	權益(附註二十及二五)									
	股本									
3110	普通股股本	811,062	6		810,020	6		809,291	7	
3140	預收股本	133	-		1,739	-		-	-	
3100	股本總計	811,195	6		811,759	6		809,291	7	
3200	資本公積	6,331,744	48		6,234,430	50		6,205,450	51	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	905,376	7		760,879	6		760,879	6	
3320	特別盈餘公積	343	-		450	-		450	-	
3350	未分配盈餘	2,973,973	22		3,514,619	28		2,614,903	22	
3300	保留盈餘總計	3,879,692	29		4,275,948	34		3,376,232	28	
3400	其他權益	5,813	-		(343)	-		(2,846)	-	
3XXX	權益總計	11,028,444	83		11,321,794	90		10,388,127	86	
	負債與權益總計	\$13,244,007	100		\$12,513,591	100		\$12,110,218	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳文良

經理人：洪志勳

會計主管：洪茂銓

民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	113年4月1日至6月30日		112年4月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 944,844	100	\$ 1,097,224	100	\$ 1,692,702	100	\$ 1,824,395	100
5000	459,583	49	655,327	60	862,915	51	1,090,678	60
5900	485,261	51	441,897	40	829,787	49	733,717	40
	營業費用 (附註九及二二)							
6100	24,337	2	29,590	2	58,582	3	60,400	3
6200	44,243	5	43,252	4	90,358	5	80,855	5
6300	188,379	20	131,104	12	346,523	21	242,972	13
6450	134	-	31,679	3	523	-	40,810	2
6000	257,093	27	235,625	21	495,986	29	425,037	23
6900	228,168	24	206,272	19	333,801	20	308,680	17
	營業外收入及支出							
7010	709	-	1,109	-	2,354	-	3,488	-
7060	採用權益法認列之關聯企業之損益份額 (附註十二)							
	3,516	1	1,034	-	6,616	1	2,189	-
7100	105,697	11	91,538	8	208,169	12	167,380	9
7510	(306)	-	(279)	-	(1,239)	-	(583)	-
7230	外幣兌換利益-淨額 (附註二二及三一)							
	104,291	11	172,937	16	424,833	25	111,778	6
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產損失 (附註二六)							
	(63)	-	(4,371)	(1)	(47,075)	(3)	(3,689)	-
7590	(1)	-	(2,424)	-	(160)	-	(2,424)	-
7610	-	-	-	-	(15,821)	(1)	-	-
7000	213,843	23	259,544	23	577,677	34	278,139	15
7900	442,011	47	465,816	42	911,478	54	586,819	32
7950	(71,615)	(8)	16,988	2	(172,627)	(10)	(41,565)	(2)
8200	370,396	39	482,804	44	738,851	44	545,254	30
	其他綜合損益 (附註二十)							
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
	2,084	-	(2,522)	-	6,156	-	(2,396)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)							
	2,084	-	(2,522)	-	6,156	-	(2,396)	-
8500	372,480	39	480,282	44	745,007	44	542,858	30
	每股盈餘 (附註二四)							
9750	\$ 2.28		\$ 2.98		\$ 4.56		\$ 3.37	
9850	\$ 2.27		\$ 2.96		\$ 4.52		\$ 3.34	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳文良

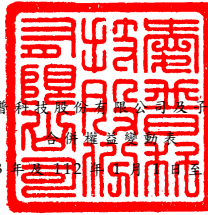


經理人：洪志勳



會計主管：洪茂銓





愛普利科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		股 本 (附 註 二 十 及 二 五)			資 本 公 積	保 留 盈 餘 (附 註 二 十)			其 他 權 益		權 益 總 額
		普 通 股 股 本	預 收 股 本	股 本 合 計	(附 註 二 十 及 二 五)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 807,786	\$ 848	\$ 808,634	\$ 6,178,947	\$ 566,709	\$ -	\$ 3,396,727	\$ 3,963,436	(\$ 450)	\$ 10,950,567
	111 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配										
B1	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	194,170	-	(194,170)	-	-	-
B3	提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	450	(450)	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	(1,132,458)	(1,132,458)	-	(1,132,458)
C7	採 用 權 益 法 認 列 之 關 聯 企 業 之 變 動 數	-	-	-	439	-	-	-	-	-	439
T1	認 列 員 工 認 股 權 酬 勞 成 本	-	-	-	13,511	-	-	-	-	-	13,511
D1	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	545,254	545,254	-	545,254
D3	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,396)	(2,396)
D5	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	545,254	545,254	(2,396)	542,858
N1	員 工 認 股 權 計 畫 下 發 行 之 普 通 股	1,505	(848)	657	12,553	-	-	-	-	-	13,210
Z1	112 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 809,291	\$ -	\$ 809,291	\$ 6,205,450	\$ 760,879	\$ 450	\$ 2,614,903	\$ 3,376,232	(\$ 2,846)	\$ 10,388,127
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 810,020	\$ 1,739	\$ 811,759	\$ 6,234,430	\$ 760,879	\$ 450	\$ 3,514,619	\$ 4,275,948	(\$ 343)	\$ 11,321,794
	112 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配										
B1	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	144,497	-	(144,497)	-	-	-
B17	特 別 盈 餘 公 積 迴 轉	-	-	-	-	-	(107)	107	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	(1,135,107)	(1,135,107)	-	(1,135,107)
C7	採 用 權 益 法 認 列 之 關 聯 企 業 之 變 動 數	-	-	-	54,325	-	-	-	-	-	54,325
T1	認 列 員 工 認 股 權 酬 勞 成 本	-	-	-	29,926	-	-	-	-	-	29,926
D1	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	738,851	738,851	-	738,851
D3	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	6,156	6,156
D5	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	738,851	738,851	6,156	745,007
N1	員 工 認 股 權 計 畫 下 發 行 之 普 通 股	1,042	(1,606)	(564)	13,063	-	-	-	-	-	12,499
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 811,062	\$ 133	\$ 811,195	\$ 6,331,744	\$ 905,376	\$ 343	\$ 2,973,973	\$ 3,879,692	\$ 5,813	\$ 11,028,444

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳文良



經理人：洪志勤



會計主管：洪茂銓



愛普科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 911,478	\$ 586,819
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	26,696	30,997
A20200	攤銷費用	18,671	8,264
A20300	預期信用減損損失	523	40,810
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	47,075	3,689
A20900	利息費用	1,239	583
A21200	利息收入	(208,169)	(167,380)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	29,926	13,511
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益份額	(6,616)	(2,189)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	15,821	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	111,209	12,334
A24100	未實現外幣兌換利益	(6,867)	(2,880)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	6	(240,000)
A31150	應收帳款	30,025	(53,825)
A31180	其他應收款	3,812	2,940
A31200	存 貨	(200,968)	327,861
A31240	其他資產	(12,476)	35,579
A31990	存出保證金	11,803	(1,153)
A32125	合約負債	346,552	(8,446)
A32150	應付帳款	(63,721)	22,642
A32180	其他應付款	(36,967)	(1,801)
A32230	其他流動負債	(5,178)	(212)
A33000	營運產生之現金	1,013,874	608,143
A33100	收取之利息	180,915	152,088
A33300	支付之利息	(1,475)	(583)
A33500	支付之所得稅	(245,331)	(208,051)
AAAA	營業活動之淨現金流入	947,983	551,597

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 5,088,450)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	6,622	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,795)	(3,447)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	12,000	-
B04500	購置無形資產	(2,736)	(9,761)
B07600	收取關聯企業股利	11,880	11,160
BBBB	投資活動之淨現金流出	(5,063,479)	(2,048)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(286,665)	-
C03000	存入保證金(減少)增加	(12,000)	2,000
C04020	租賃本金償還	(20,097)	(22,112)
C04800	員工執行認股權	12,499	13,210
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(306,263)	(6,902)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	6,220	(2,778)
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(4,415,539)	539,869
E00100	期初現金及約當現金餘額	8,864,216	8,182,432
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 4,448,677	\$ 8,722,301

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳文良



經理人：洪志勳



會計主管：洪茂銓



愛普科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

愛普科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 100 年 8 月 4 日經經濟部核准設立，所營業務主要為各種積體電路之研究、開發、產製及銷售，並提供相關產品設計及研發之技術服務。

本公司股票自 104 年 6 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並自 105 年 5 月 31 日起於台灣證券交易所上市買賣。本公司並於 111 年 1 月以增資發行新股方式首次公開發行海外存託憑證(GDR)，並於盧森堡證券交易所掛牌上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 7 月 31 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 1）

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、

其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一、附表五及六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。非屬企業合併之資產及負債原始認列當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤，且交易當時並未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，其產生之暫時性差異不認列遞延所得稅資產及負債。此外，原始認列商譽產生之應課稅暫時性差異不認列遞延所得稅負債。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
零用金及庫存現金	\$ 67	\$ 40	\$ 65
銀行支票及活期存款	568,233	368,667	1,154,755
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
定期存款	3,880,377	8,495,509	7,487,481
附買回債券	-	-	80,000
	<u>\$ 4,448,677</u>	<u>\$ 8,864,216</u>	<u>\$ 8,722,301</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
活期存款	0.001%~4.500%	0.001%~3.350%	0.001%~3.950%
定期存款	1.405%~5.300%	0.625%~5.400%	0.550%~5.200%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 240,200
<u>金融資產－非流動</u>			
非衍生金融資產			
－國外未上市（櫃） 股票			
海寧長盟科技合夥企 業（有限合夥）(一)	\$ 380,186	\$ 373,267	\$ 244,881
－國內上市（櫃）股票			
來頡科技股份有限 公司(二)	-	766,000	-
力晶積成電子製造 股份有限公司(三)	-	-	5,217
－國內未上市（櫃） 股票			
矽晶定序高速科技 股份有限公司(四)	-	-	2,020
	<u>\$ 380,186</u>	<u>\$ 1,139,267</u>	<u>\$ 252,118</u>

(一) 合併公司於 108 年 8 月與海寧長盟科技合夥企業（有限合夥）（以下稱「海寧長盟」）簽訂投資協議，認繳並支付人民幣 6,900 仟元，占總出資額 24.64%，合併公司未具有影響攸關活動之能力，故不具相

關重大影響力。截至 113 年 6 月 30 日止，合併公司繳付出資額占實收資本額為 24.64%。

- (二) 合併公司於 112 年 11 月以新台幣 500,000 仟元於集中交易市場取得來頡科技股份有限公司（以下簡稱「來頡」）4,000 仟股之普通股，主要係為提升合併公司資金運用之效益，並尋求合作機會以佈建先進封裝生態鏈。本公司於 113 年 1 月 31 日於該公司召開之臨時股東會中被選任為董事，並於同日召開之董事會中被推舉為董事長，對來頡具重大影響力，因此將透過損益按公允價值衡量之金融資產轉列至採用權益法之投資。
- (三) 合併公司於 108 年 8 月取得力積成電子製造股份有限公司（以下簡稱「力積電」）之普通股，佔力積電已發行股份之 0.048%。合併公司於 112 年 11 月以新台幣 4,637 仟元出售所持有力積電之股份，產生已實現利益為 856 仟元。
- (四) 合併公司於 109 年 8 月以新台幣 500 仟元取得矽晶定序高速科技股份有限公司（以下稱「矽晶科技」）普通股 500 仟股。合併公司於 112 年 4 月未參與矽晶科技現金增資，持股比例下降為 13.12%。截至 113 年 6 月 30 日止，合併公司持有矽晶科技已發行股份之比例為 13.12%。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之			
定期存款	\$ 5,091,269	\$ 2,819	\$ 2,782
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過 1 年之			
定期存款	\$ -	\$ 6,622	\$ 6,664

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二九。

九、應收帳款及其他應收款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 581,389	\$ 596,163	\$ 698,208
減：備抵損失	(29,681)	(28,628)	(40,248)
	<u>\$ 551,708</u>	<u>\$ 567,535</u>	<u>\$ 657,960</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 55,794	\$ 28,576	\$ 27,654
應收退稅款	13,449	15,906	13,246
應收股利	12,200	-	-
其 他	1,999	3,318	3,318
	<u>\$ 83,442</u>	<u>\$ 47,800</u>	<u>\$ 44,218</u>

應收帳款

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況與產業經濟情勢計算。合併公司依信用損失歷史經驗區分客戶群，並以不同客戶群之應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

113年6月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~180天	逾期 181~360天	逾期 超過360天	合計
總帳面金額	\$ 444,476	\$ 100,512	\$ 230	\$ 6,490	\$ -	\$ -	\$ 29,681	\$ 581,389
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	(29,681)	(29,681)
攤銷後成本	<u>\$ 444,476</u>	<u>\$ 100,512</u>	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 6,490</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 551,708</u>

112年12月31日

	未逾	逾 1~30天	逾 31~60天	逾 61~90天	逾 91~180天	逾 181~360天	逾 超過360天	合計
總帳面金額	\$544,876	\$ 22,659	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 28,628	\$596,163
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	(28,628)	(28,628)
攤銷後成本	<u>\$544,876</u>	<u>\$ 22,659</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$567,535</u>

112年6月30日

	未逾	逾 1~30天	逾 31~60天	逾 61~90天	逾 91~180天	逾 181~360天	逾 超過360天	合計
總帳面金額	\$ 496,464	\$ 28,342	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 173,402	\$ -	\$ 698,208
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	(40,248)	-	(40,248)
攤銷後成本	<u>\$ 496,464</u>	<u>\$ 28,342</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 133,154</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 657,960</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 28,628	\$ 4
減：本期提列減損損失	523	40,810
淨兌換差額	530	(566)
期末餘額	<u>\$ 29,681</u>	<u>\$ 40,248</u>

十、存 貨

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
製 成 品	\$ 260,822	\$ 184,212	\$ 276,119
在 製 品	325,550	232,607	319,023
原 料	354,717	434,511	593,055
	<u>\$ 941,089</u>	<u>\$ 851,330</u>	<u>\$ 1,188,197</u>

營業成本性質如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 419,083	\$ 650,537	\$ 751,706	\$ 1,078,344
存貨跌價及呆滯損失	40,500	4,790	111,209	12,334
	<u>\$ 459,583</u>	<u>\$ 655,327</u>	<u>\$ 862,915</u>	<u>\$ 1,090,678</u>

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
本 公 司	AP Memory Corp, USA (以下稱「AP-USA」)	積體電路之研究與開發服務	100%	100%	100%	(1)
本 公 司	力積電子股份有限公司(以下稱「力積電子」)	積體電路之設計、開發及銷售	-	-	-	(2)
本 公 司	愛普存儲技術(杭州)有限公司(以下稱「杭州愛普」)	積體電路之設計、開發及銷售	100%	100%	100%	(3)
本 公 司	APware Technology Corp. (以下稱「APware」)	投資相關業務	100%	100%	100%	(4)
本 公 司	VIVR Corporation (以下稱「VIVR」)	積體電路之設計、開發及銷售	100%	100%	100%	(5)
本 公 司	凱芯科技股份有限公司(以下稱「凱芯」)	積體電路之銷售	100%	100%	100%	(6)
杭州愛普	愛普存儲技術(香港)有限公司(以下稱「香港愛普」)	積體電路之銷售	100%	100%	100%	(7)

- (1) AP-USA 於 101 年 2 月於美國奧勒岡州設立，主要從事積體電路之研究與開發服務。截至 113 年 7 月 31 日止，本公司已匯入資本美金 2,000 仟元。
- (2) 力積電子係從事積體電路產品之設計、開發及銷售，考量集團整體之營運規劃及資源配置，力積電子以 111 年 6 月 30 日為解散日，並於 112 年 1 月 12 日完成清算程序。
- (3) 杭州愛普於 107 年 6 月於杭州設立，主要從事積體電路之設計、開發及銷售。截至 113 年 7 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 2,000 仟元。
- (4) 為配合轉投資企業規模成長及未來營運佈局規劃，本公司於 110 年 10 月 15 日經董事會決議於英屬開曼群島投資設立子公司 APware。APware 於 110 年 10 月設立完成，主要從事投資相關業務。本公司於 113 年 7 月 3 日注資美金 1,550 仟元，截至 113 年 7 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 1,550 仟元。
- (5) 為因應未來產品研發及營運佈局規劃，本公司於 111 年 8 月 30 日經董事會決議於美國設立子公司 VIVR。VIVR 於 111 年 8 月設立完成，主要從事積體電路之設計、開發及銷售，並於 112 年 2 月 8

日完成設立其台灣分公司。截至 113 年 7 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 1,000 仟元。

(6) 為因應未來營運佈局規劃，本公司於 111 年 10 月 28 日經董事會決議設立子公司凱芯。凱芯於 111 年 12 月設立完成，主要從事積體電路之銷售。本公司於 113 年 1 月注資 5,000 仟元，截至 113 年 7 月 31 日止，該公司實收資本額為 10,000 仟元。

(7) 杭州愛普於 108 年 10 月於香港設立香港愛普，主要從事積體電路之銷售。截至 113 年 7 月 31 日止，該公司實收資本額為美金 10 仟元。

十二、採用權益法之投資

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>投資關聯企業</u>			
具重大性之關聯企業			
來 頡	\$ 718,032	\$ -	\$ -
個別不重大之關聯企業			
來揚科技股份有限公司			
(以下稱「來揚			
科技」)	88,067	91,867	85,830
ONECENT			
TECHNOLOGY			
LTD. (以下稱			
「ONECENT」)	<u>48,500</u>	<u>14,144</u>	<u>20,117</u>
	<u>\$ 854,559</u>	<u>\$ 106,011</u>	<u>\$ 105,947</u>

(一) 具重大性之關聯企業

來 頡

如附註七所述，合併公司自 113 年 1 月 31 日起對來頡具重大影響力，原帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產視同處分，並認列透過損益按公允價值衡量之金融資產損失 54,000 仟元。取得來頡所產生之商譽係列入投資關聯企業相關成本，其原始會計處理於資產負債表日僅係暫定。於本合併報告通過日時，所需之市場評價及其他計算尚未完成，因此僅依合併公司管理階層之最佳估計暫定可能之價值。

關聯企業具公開市場報價之第 1 等級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	113年6月30日
來 頡	<u>\$ 614,000</u>

(二) 個別不重大之關聯企業彙總資訊

1. 來揚科技

合併公司於 105 年 10 月投資 75,060 仟元取得來揚科技普通股 3,600 仟股，持股比例 30%。取得來揚科技所產生之商譽為 2,610 仟元係列入投資關聯企業之成本。

2. ONECENT

合併公司分別於 111 年 5 月及 111 年 8 月投資 238 仟元及 33,533 仟元，並累積取得 ONECENT 普通股 3,600 仟股，持股比例為 48%，公司管理階層認為對該公司僅有重大影響，故將其列為合併公司之關聯企業。取得 ONECENT 所產生之商譽及無形資產係列入投資關聯企業相關成本。

ONECENT 於 113 年 1 月可轉換公司債轉換，致合併公司對其之持股比例下降為 25.14%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

採用權益法之關聯企業中來揚及 ONECENT 之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十三、不動產、廠房及設備

<u>成 本</u>	<u>機 器 設 備</u>	<u>電 腦 通 訊 設 備</u>	<u>辦 公 設 備</u>	<u>租 賃 改 良</u>	<u>合 計</u>
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 209,162	\$ 16,997	\$ 4,915	\$ 17,875	\$ 248,949
增 添	2,422	4,093	-	1,812	8,327
處 分	(69,726)	(675)	-	-	(70,401)
內部移轉	69,553	-	-	-	69,553
淨兌換差額	41	93	58	44	236
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 211,452</u>	<u>\$ 20,508</u>	<u>\$ 4,973</u>	<u>\$ 19,731</u>	<u>\$ 256,664</u>

(接次頁)

(承前頁)

	機器設備	電腦通訊設備	辦公設備	租賃改良	合計
<u>累計折舊</u>					
113年1月1日餘額	\$ 140,822	\$ 12,173	\$ 4,653	\$ 14,863	\$ 172,511
折舊費用	14,611	1,594	109	1,665	17,979
處分	(41,905)	(675)	-	-	(42,580)
內部移轉	41,732	-	-	-	41,732
淨兌換差額	36	68	58	40	202
113年6月30日餘額	<u>\$ 155,296</u>	<u>\$ 13,160</u>	<u>\$ 4,820</u>	<u>\$ 16,568</u>	<u>\$ 189,844</u>
112年12月31日淨額	<u>\$ 68,340</u>	<u>\$ 4,824</u>	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 3,012</u>	<u>\$ 76,438</u>
113年6月30日淨額	<u>\$ 56,156</u>	<u>\$ 7,348</u>	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 3,163</u>	<u>\$ 66,820</u>
<u>成本</u>					
112年1月1日餘額	\$ 168,238	\$ 13,579	\$ 4,952	\$ 16,736	\$ 203,505
增添	918	1,010	-	954	2,882
淨兌換差額	(38)	(15)	(57)	(48)	(158)
112年6月30日餘額	<u>\$ 169,118</u>	<u>\$ 14,574</u>	<u>\$ 4,895</u>	<u>\$ 17,642</u>	<u>\$ 206,229</u>
<u>累計折舊</u>					
112年1月1日餘額	\$ 97,558	\$ 9,750	\$ 4,420	\$ 11,143	\$ 122,871
折舊費用	10,602	1,090	147	1,882	13,721
淨兌換差額	(36)	7	(57)	(41)	(127)
112年6月30日餘額	<u>\$ 108,124</u>	<u>\$ 10,847</u>	<u>\$ 4,510</u>	<u>\$ 12,984</u>	<u>\$ 136,465</u>
111年12月31日淨額	<u>\$ 70,680</u>	<u>\$ 3,829</u>	<u>\$ 532</u>	<u>\$ 5,593</u>	<u>\$ 80,634</u>
112年6月30日淨額	<u>\$ 60,994</u>	<u>\$ 3,727</u>	<u>\$ 385</u>	<u>\$ 4,658</u>	<u>\$ 69,764</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	2至5年
電腦通訊設備	3至7年
辦公設備	3至7年
租賃改良	3年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 21,930	\$ 24,690	\$ 17,551
機器設備	-	28,401	51,585
	<u>\$ 21,930</u>	<u>\$ 53,091</u>	<u>\$ 69,136</u>

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 5,226</u>	<u>\$ 6,546</u>
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 4,209	\$ 3,826	\$ 8,137	\$ 6,843
機器設備	<u>-</u>	<u>5,217</u>	<u>580</u>	<u>10,433</u>
	<u>\$ 4,209</u>	<u>\$ 9,043</u>	<u>\$ 8,717</u>	<u>\$ 17,276</u>

(二) 租賃負債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 11,846</u>	<u>\$ 25,917</u>	<u>\$ 43,237</u>
非流動	<u>\$ 9,266</u>	<u>\$ 9,940</u>	<u>\$ 4,752</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
建築物	2.15%~6.5%	2%~4%	2%~4%
機器設備	1.8%	1.8%	1.8%

(三) 其他租賃資訊

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,224</u>	<u>\$ 1,573</u>	<u>\$ 2,502</u>	<u>\$ 2,757</u>
租賃之現金流出總額			<u>(\$ 22,884)</u>	<u>(\$ 25,452)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室、宿舍及若干車位租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、無形資產

	電 腦 軟 體 技 術 授 權 合 計		
成 本			
113年1月1日餘額	\$ 86,227	\$ 60,800	\$ 147,027
本期增加	2,736	-	2,736
本期減少	(9,194)	-	(9,194)
淨兌換差額	<u>1,599</u>	<u>-</u>	<u>1,599</u>
113年6月30日餘額	<u>\$ 81,368</u>	<u>\$ 60,800</u>	<u>\$ 142,168</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
<u>累計攤銷</u>			
113年1月1日餘額	\$ 68,975	\$ 1,689	\$ 70,664
攤銷費用	8,538	10,133	18,671
本期減少	(9,194)	-	(9,194)
淨兌換差額	<u>919</u>	<u>-</u>	<u>919</u>
113年6月30日餘額	<u>\$ 69,238</u>	<u>\$ 11,822</u>	<u>\$ 81,060</u>
112年12月31日淨額	<u>\$ 17,252</u>	<u>\$ 59,111</u>	<u>\$ 76,363</u>
113年6月30日淨額	<u>\$ 12,130</u>	<u>\$ 48,978</u>	<u>\$ 61,108</u>
<u>成 本</u>			
112年1月1日餘額	\$ 125,005	\$ -	\$ 125,005
本期增加	9,761	-	9,761
本期減少	(46,012)	-	(46,012)
淨兌換差額	<u>195</u>	<u>-</u>	<u>195</u>
112年6月30日餘額	<u>\$ 88,949</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,949</u>
<u>累計攤銷</u>			
112年1月1日餘額	\$ 103,294	\$ -	\$ 103,294
攤銷費用	8,264	-	8,264
本期減少	(46,012)	-	(46,012)
淨兌換差額	<u>(97)</u>	<u>-</u>	<u>(97)</u>
112年6月30日餘額	<u>\$ 65,449</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,449</u>
112年6月30日淨額	<u>\$ 23,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,500</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1至3年
技術授權	3年

十六、其他資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 65,244	\$ 52,771	\$ 53,285
留抵稅額	84	2,514	2,478
其 他	<u>537</u>	<u>518</u>	<u>398</u>
	<u>\$ 65,865</u>	<u>\$ 55,803</u>	<u>\$ 56,161</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
光罩及探針卡	\$ 106,898	\$ 128,960	\$ 93,959
預付股款	30,256	-	-
預付獎金	12,398	18,178	5,152
長期預付款	-	-	60,800
	<u>\$ 149,552</u>	<u>\$ 147,138</u>	<u>\$ 159,911</u>

十七、借 款 (112年6月30日：無)

短期借款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>
<u>無擔保借款</u>		
信用額度借款	<u>\$ 13,335</u>	<u>\$ 300,000</u>

信用額度借款之利率於113年6月30日及112年12月31日分別為3.40%及1.60%~1.98%。

十八、其他負債

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付股利	\$ 1,135,085	\$ -	\$ 1,132,442
應付員工酬勞	44,760	56,502	50,958
應付薪資及獎金	44,521	56,248	41,604
應付測試驗證費	14,583	23,307	-
其 他	54,657	53,709	51,549
	<u>\$ 1,293,606</u>	<u>\$ 189,766</u>	<u>\$ 1,276,553</u>
<u>其他負債</u>			
代收款	\$ 5,008	\$ 3,978	\$ 3,048
暫收款	31	6,239	2
	<u>\$ 5,039</u>	<u>\$ 10,217</u>	<u>\$ 3,050</u>

十九、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中國及美國子公司之員工，係屬當地政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

二十、權益

(一) 股本

1. 普通股

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股 款之股數(仟股)	<u>162,212</u>	<u>162,004</u>	<u>161,858</u>
已發行股本	<u>\$ 811,062</u>	<u>\$ 810,020</u>	<u>\$ 809,291</u>
預收股本	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 1,739</u>	<u>\$ -</u>

本公司股本變動係因員工執行認股權所致。

本公司分別於113年6月30日及112年12月31日尚有562單位及8,500單位之已執行認股權尚未發給新股，其所收取之執行價款133仟元及1,739仟元帳列預收股本。

本公司因發行員工認股權於113年6月30日尚未經公司主管機關核准股數為22,259股。

2. 發行海外存託憑證

本公司於110年12月6日經臨時股東會決議辦理現金增資發行普通股參與發行海外存託憑證案，並於111年1月25日於盧森堡證券交易所發行海外存託憑證6,400仟單位，每單位美金29.65元，每單位表彰本公司普通股2股，總計表彰12,800仟股，募集資金共計美金189,760仟元。前述海外存託憑證已於111年2月全數兌回，惟仍保有相關再發行額度。

(二) 資本公積

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 5,768,280	\$ 5,755,217	\$ 5,744,529
已執行及失效之員工認股權	202,489	197,605	193,639
取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	153,042	153,042	153,042
已既得之限制型員工權利新股	47,595	47,595	47,595
現金增資保留員工認購	467	467	467
	<u>6,171,873</u>	<u>6,153,926</u>	<u>6,139,272</u>
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
採用權益法認列對子公司及關聯企業所有權權益變動數	55,414	1,089	840
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	104,457	79,415	65,338
	<u>\$ 6,331,744</u>	<u>\$ 6,234,430</u>	<u>\$ 6,205,450</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 因認列對子公司所有權權益變動數產生之資本公積，除彌補虧損外，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議分派之；以發放現金之方式為之時，以董事會三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議分派之，並報告股東會。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(三)員工酬勞及董事酬勞。

本公司考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，股利之發放得以現金股利或股票股利的方式分配，其中現金股利所佔比率不低於股東股利分配數的 20%。

前述股利發放之比例，得視當年度公司實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	112年度	111年度
法定盈餘公積	\$ 144,497	\$ 194,170
特別盈餘公積（迴轉）提列	(\$ 107)	\$ 450
現金股利	\$ 1,135,107	\$ 1,132,458
每股現金股利（元）	\$ 7.0	\$ 7.0

上述現金股利已分別於 113 年 3 月 1 日及 112 年 2 月 24 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 113 年 5 月 27 日及 112 年 5 月 29 日股東常會決議。

112 年度及 111 年度每股股利因執行員工認股權，致實際發放每股現金股利分別調整為 6.99765854 元及 6.99660505 元。

二一、收 入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 869,688	\$ 995,494	\$ 1,538,142	\$ 1,625,166
勞務收入	71,154	37,594	142,592	111,811
授權收入	-	58,201	-	76,528
其他收入	4,002	5,935	11,968	10,890
	<u>\$ 944,844</u>	<u>\$ 1,097,224</u>	<u>\$ 1,692,702</u>	<u>\$ 1,824,395</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自積體電路產品之銷售。由於積體電路產品於貿易條件達成時客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司

係於該時點認列收入及應收帳款。商品銷售之預收款項，於產品運抵前係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

2. 勞務收入

勞務收入來自代購晶圓及提供設計及研發服務。

為客戶代購晶圓之服務，合併公司在晶圓移轉予客戶並未取得晶圓之控制，對晶圓可否被客戶接受亦不負有責任，此外，於客戶訂購前，合併公司並未承諾購買晶圓，故不具存貨風險，合併公司係以代理人提供晶圓代購服務，並於晶圓之控制移轉予客戶且無後續義務時，依淨額認列收入及應收帳款，餘收付款項列為其他應收及其它應付晶圓代購款。

合併公司提供之設計及研發服務，係按合約完成程度予以認列。

3. 授權收入

技術授權交易因並未承諾將從事改變矽智財功能性之活動，且該等技術在不更新或無技術支援之情況下仍可維持運作，收取之授權金係於移轉矽智財使用權利時認列授權收入。

(二) 合約餘額

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	112年1月1日
應收帳款（附註九）	<u>\$ 551,708</u>	<u>\$ 567,535</u>	<u>\$ 657,960</u>	<u>\$ 638,597</u>
合約負債				
商品銷貨	<u>\$ 415,380</u>	<u>\$ 68,828</u>	<u>\$ 14,597</u>	<u>\$ 23,043</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

二二、淨 利

(一) 折舊及攤銷

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 7,459	\$ 10,653	\$ 15,480	\$ 21,196
營業費用	<u>5,686</u>	<u>5,221</u>	<u>11,216</u>	<u>9,801</u>
	<u>\$ 13,145</u>	<u>\$ 15,874</u>	<u>\$ 26,696</u>	<u>\$ 30,997</u>
攤銷費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 45	\$ 13	\$ 90	\$ 26
營業費用	<u>9,341</u>	<u>4,039</u>	<u>18,581</u>	<u>8,238</u>
	<u>\$ 9,386</u>	<u>\$ 4,052</u>	<u>\$ 18,671</u>	<u>\$ 8,264</u>

(二) 員工福利費用

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 4,919	\$ 3,898	\$ 9,584	\$ 7,861
股份基礎給付				
權益交割	<u>15,251</u>	<u>9,155</u>	<u>29,926</u>	<u>13,511</u>
其他員工福利				
薪資費用	122,036	113,046	251,483	217,808
勞健保費用	8,171	7,117	16,838	13,447
其他用人費用	<u>7,028</u>	<u>6,118</u>	<u>13,108</u>	<u>11,957</u>
	<u>137,235</u>	<u>126,281</u>	<u>281,429</u>	<u>243,212</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 157,405</u>	<u>\$ 139,334</u>	<u>\$ 320,939</u>	<u>\$ 264,584</u>
依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 14,023	\$ 13,493	\$ 28,579	\$ 23,021
營業費用	<u>143,382</u>	<u>125,841</u>	<u>292,360</u>	<u>241,563</u>
	<u>\$ 157,405</u>	<u>\$ 139,334</u>	<u>\$ 320,939</u>	<u>\$ 264,584</u>

(三) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估 列 比 例	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
員工酬勞	0.84%	2.36%
董事酬勞	0.26%	0.40%

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
金額				
員工酬勞	\$ 5,517	\$ 8,948	\$ 7,718	\$ 14,206
董事酬勞	1,200	1,200	2,400	2,400

年度合併財務報告通過日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 3 月 1 日及 112 年 2 月 24 日經董事會決議如下：

	現	金
	112年度	111年度
員工酬勞	\$ 36,057	\$ 35,191
董事酬勞	4,800	5,000

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 外幣兌換損益

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 159,798	\$ 189,444	\$ 484,330	\$ 309,947
外幣兌換損失總額	(55,507)	(16,507)	(59,497)	(198,169)
淨利益	<u>\$ 104,291</u>	<u>\$ 172,937</u>	<u>\$ 424,833</u>	<u>\$ 111,778</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（費用）利益之主要組成項目如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 91,338)	(\$ 101,858)	(\$ 202,589)	(\$ 130,957)
未分配盈餘加徵	-	284	(8,274)	(30,447)
以前年度之調整	7,847	100,520	7,847	99,004
投資抵減	<u>7,845</u>	<u>15,031</u>	<u>18,707</u>	<u>15,971</u>
	(75,646)	13,977	(184,309)	(46,429)

(接次頁)

(承前頁)

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者	\$ 4,031	\$ 3,011	\$ 11,682	\$ 4,864
認列於損益之所得稅				
利益(費用)	(\$ 71,615)	\$ 16,988	(\$ 172,627)	(\$ 41,565)

(二) 所得稅核定情形

本公司及子公司凱芯分別截至 110 年度及 111 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。子公司力積電子已清算完結，連同其以前年度結算申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 2.28	\$ 2.98	\$ 4.56	\$ 3.37
稀釋每股盈餘	\$ 2.27	\$ 2.96	\$ 4.52	\$ 3.34

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	\$ 370,396	\$ 482,804	\$ 738,851	\$ 545,254

股 數

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	162,200	161,855	162,171	161,790
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	1,127	1,256	1,245	1,243
員工酬勞	20	46	46	83
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>163,347</u>	<u>163,157</u>	<u>163,462</u>	<u>163,116</u>

單位：仟股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

給予日期	113.06.03	113.01.01	112.12.22	112.04.28	111.12.23	111.04.29	110.03.12	109.09.26	108.12.20	108.04.26	107.11.09	106.01.25
董事會通過日	113.05.03	112.10.27	111.08.30	111.08.30	111.08.30	110.07.30	109.08.07	109.08.07	108.04.26	107.08.08	107.08.08	105.11.03
給予單位	40,000	150,000	398,400	173,670	426,330	267,000	69,430	319,000	750,000	8,000	692,000	680,000
行使價格(元)	356.5	459.5	457.5	279.5	170	251	781	333.5	83.7	43.85	44.8	81.70
(註1及2)												
每單位認股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股	普通股1股
(註2)												
給予對象	本公司及子 公司符合特 定條件之 員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工	本公司及子 公司符合 特定條件 之員工
既得條件(註3)	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%	2年 25% 3年 25% 4年 25% 5年 25%
存續期間(年)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

註1：認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動，或本公司發放現金股利，認股權行使價格依規定公式予以調整。依約定公式如需重新衡量認股權行使價格，遇有調整後認股價格高於調整前認股價格時，認股價格將不予調整。

註2：認股權發行後，遇有本公司進行股票面額變更，依規定公式先調整認股權行使價格後，再調整認股比例，惟已執行之認股權證，不溯及既往。本公司於110年8月經股東常會決議修訂公司章程，將每股面額由10元變更為5元，並於110年10月完成相關轉換，致110年10月前給予之每單位認股權之每股行使價格調整為原執行價格之50%，可認購認股數由1股調整為2股。

註3：自被授予員工認股權憑證後計算。

已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權單位	113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
	單位	加權平均行使價格(元)	單位	加權平均行使價格(元)
期初流通在外	1,942,348	\$ 257.72	1,754,073	\$ 188.65
本期給與	190,000	437.82	173,670	273.70
本期執行	(106,394)	132.58	(150,500)	93.41
本期失效	(74,621)	265.23	(106,780)	183.15
期末流通在外	<u>1,951,333</u>	276.18	<u>1,670,463</u>	202.50
期末可執行	<u>390,851</u>	184.09	<u>213,213</u>	182.84

於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之員工認股權，其於執行日之加權平均股價分別為 471.18 元及 240.60 元。

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

113年6月30日			112年12月31日			112年6月30日		
發行日期	行使價格(元/單位)	加權平均剩餘合約期限(年)	發行日期	行使價格(元/單位)	加權平均剩餘合約期限(年)	發行日期	行使價格(元/單位)	加權平均剩餘合約期限(年)
107.11.09	\$ 41.60	4.36	107.11.09	\$ 42.40	4.86	107.11.09	\$ 42.40	5.37
108.04.26	40.60	4.82	108.04.26	41.40	5.32	108.04.26	41.40	5.83
108.12.20	77.60	5.48	108.12.20	79.20	5.98	108.12.20	79.20	6.48
109.09.26	309.80	6.24	109.09.26	316.00	6.74	109.09.26	316.00	7.25
110.03.12	725.00	6.70	110.03.12	739.60	7.20	110.03.12	739.60	7.70
111.04.29	236.20	7.84	111.04.29	240.90	8.33	111.04.29	240.90	8.84
111.12.23	163.20	8.49	111.12.23	166.50	8.99	111.12.23	166.50	9.49
112.04.28	268.30	8.83	112.04.28	273.70	9.33	112.04.28	273.70	9.84
112.12.22	448.50	9.48	112.12.22	457.50	9.98			
113.01.01	450.50	9.51						
113.06.03	349.50	9.93						

本公司分別於 113 年 6 月、113 年 1 月、112 年 12 月及 4 月給予之員工認股權係使用二項式選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與年度	113年6月	113年1月	112年12月	112年4月
給與日公允價值	135.33~191.37元	181.15~245.51元	180.44~247.78元	105.05~151.06元
執行價格	356.50元	459.50元	457.50元	279.50元
預期波動率	61.73%~65.59%	61.98%~66.26%	61.98%~66.32%	63.00%~65.36%
預期存續期間	6~7.5年	6~7.5年	6~7.5年	6~7.5年
預期股利率	-	-	-	-
無風險利率	1.53%~1.57%	1.20%~1.21%	1.18%~1.20%	1.11%~1.14%

預期波動率係基於同業之歷史股票價格波動性計算，本公司假設於既得期間屆滿後至存續期間到期日之中間點，員工將執行認股權。

113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 15,251 仟元、9,155 仟元、29,926 仟元及 13,511 仟元。

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之主要管理階層認為，合併公司非按公允價值衡量之金融資產及金融負債於合併財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
權益工具投資	\$ _____	\$ _____	\$ 380,186	\$ 380,186

112 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
權益工具投資	\$ 766,000	\$ _____	\$ 373,267	\$ 1,139,267

112 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 240,200	\$ -	\$ -	\$ 240,200
權益工具投資	<u>5,217</u>	<u>-</u>	<u>246,901</u>	<u>252,118</u>
	<u>\$ 245,417</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 246,901</u>	<u>\$ 492,318</u>

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 權 益 工 具
期初餘額	\$ 373,267
認列於損益	<u>6,919</u>
期末餘額	<u>\$ 380,186</u>
與期末所持有資產有關並認列於損益之 當期末實現利益	<u>\$ 6,919</u>

112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 權 益 工 具
期初餘額	\$ 250,639
認列於損益	(<u>3,738</u>)
期末餘額	<u>\$ 246,901</u>
與期末所持有資產有關並認列於損益之 當期末實現損失	<u>(\$ 3,738)</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國內外未上市(櫃)股票	1. 採用市場法，參考被投資公司同類型公司評價及近期籌資活動以衡量其公允價值。 2. 採用資產法，參考被投資公司個別資產及個別負債之總市場價值以衡量其公允價值。

(三) 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 240,200
權益工具投資	380,186	1,139,267	252,118
按攤銷後成本衡量 (註1)	10,609,369	9,932,611	9,886,284
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量 (註2)	1,510,386	760,952	1,468,197

註1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收帳款、其他應收款（不含應收退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、其他應收款、存出保證金、應付帳款、其他應付款、租賃負債及存入保證金。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格變動風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對美金之匯率增加及減少5%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動5%予以調整。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於美金升值5%時，將使稅前淨利減少之金額；當功能性貨幣相對於美金貶值5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
損 益(i)	<u>\$ 390,487</u>	<u>\$ 376,714</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價銀行存款、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$8,971,646	\$8,504,950	\$7,576,927
— 金融負債	34,447	335,857	47,989
具現金流量利率風險			
— 金融資產	567,727	368,627	1,154,174

敏感度分析

利率風險之敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率之資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。若利率增加50基點，在所有其他變

數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加 1,419 仟元及 2,887 仟元，主因為合併公司之變動利率存款。

(3) 其他價格風險

合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產之價格風險，主要係來自於基金受益憑證與權益工具投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格為基礎進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將因透過損益按公允價值衡量金融資產（不包含基金受益憑證）之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 19,009 仟元及 12,606 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

合併公司之信用風險主要係集中於少數客戶，於 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收帳款餘額中，超過其合計數之 10% 者彙總如下：

	113年6月30日
A 客戶	\$ 194,478
G 客戶	<u>68,284</u>
	<u>\$ 262,762</u>

	112年12月31日
D 客戶	\$ 181,366
A 客戶	<u>160,633</u>
	<u>\$ 341,999</u>
	112年6月30日
A 客戶	\$ 217,624
D 客戶	105,929
C 客戶	<u>89,600</u>
	<u>\$ 413,153</u>

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著降低。

3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為確保合併公司有充足之流動性以支應未來 12 個月內之營運需求。合併公司係透過維持適當之現金與約當現金以支應各項合約義務，並持續針對現金流量變化、淨現金部位及重大資本支出等進行管控，適時掌握銀行融資額度使用狀況，並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

113年6月30日

	加權平均有效 利率(%)	要 求 即 付 或短於3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 1,480,124	\$ 12,927	\$ -	\$ -
租賃負債	2.92	4,736	7,516	9,463	-
固定利率工具	3.40	-	13,335	-	-
		<u>\$ 1,484,860</u>	<u>\$ 33,778</u>	<u>\$ 9,463</u>	<u>\$ -</u>

112年12月31日

	加權平均有效 利率(%)	要 求 即 付 或短於3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 416,151	\$ 28,801	\$ -	\$ -
租賃負債	2.26	16,693	9,619	10,114	-
固定利率工具	1.81	300,496	-	-	-
		<u>\$ 733,340</u>	<u>\$ 38,420</u>	<u>\$ 10,114</u>	<u>\$ -</u>

112年6月30日

	加權平均有效 利率(%)	要 求 即 付 或短於3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 1,379,278	\$ 72,919	\$ -	\$ -
租賃負債	2.17%	15,125	28,599	4,791	-
		<u>\$ 1,394,403</u>	<u>\$ 101,518</u>	<u>\$ 4,791</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 13,335	\$ 300,000	\$ -
— 未動用金額	<u>782,253</u>	<u>610,575</u>	<u>1,067,100</u>
	<u>\$ 795,588</u>	<u>\$ 910,575</u>	<u>\$ 1,067,100</u>

合併公司之營運資金及融資額度足以支應營運需求，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
來揚科技	關聯企業
ONECENT TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.	關聯企業之子公司

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業	\$ -	\$ 1,983	\$ 2,637	\$ 1,983
勞務收入	關聯企業之子公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1

本公司與關係人之銷貨交易，係依雙方議定之價格處理，收款期間則與一般客戶相當。

(三) 應收帳款（113年6月30日及112年12月31日：無）

	112年6月30日
關聯企業	\$ 2,116

(四) 主要管理階層薪酬

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 13,170	\$ 10,705	\$ 25,738	\$ 20,175
退職後福利	81	81	162	162
股份基礎給付	6,567	2,102	12,962	3,925
	<u>\$ 19,818</u>	<u>\$ 12,888</u>	<u>\$ 38,862</u>	<u>\$ 24,262</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為進口原物料之關稅：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	\$ 2,819	\$ 2,819	\$ 2,782

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

重大承諾

合併公司與供應商簽訂長期原物料進貨合約，合約期間自110年10月起至113年12月，並於110年10月提供443,440仟元作為產能採購保證金，合約亦約定每月採購量及未依約採購之短少補償等條

款。合併公司考量與供應商之現行交易模式及實際往來情形，評估不致有補償發生之重大可能，故相關合約對財務及營運並無重大影響。

三一、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：除匯率為元外，各外幣／帳面金額為仟元

113年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	252,432	32.450	(美金：新台幣)	\$	8,191,447		
美 金		1,533	7.3003	(美金：人民幣)		49,767		
						<u>\$ 8,241,214</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>透過損益按公允</u>								
<u>價值衡量之權益</u>								
<u>工具投資</u>								
人 民 幣		85,531	4.445	(人民幣：新台幣)	\$	380,186		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		7,098	32.450	(美金：新台幣)	\$	230,335		
美 金		6,198	7.3003	(美金：人民幣)		201,141		
						<u>\$ 431,476</u>		

112年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	260,367	30.705	(美金：新台幣)	\$	7,994,579		
美 金		765	7.0961	(美金：人民幣)		23,490		
						<u>\$ 8,018,069</u>		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之權益工</u>				
<u>具投資</u>				
人 民 幣	\$	86,265	4.327 (人民幣：新台幣)	<u>\$ 373,267</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		9,510	30.705 (美金：新台幣)	\$ 291,987
美 金		1,177	7.0961 (美金：人民幣)	<u>36,127</u>
				<u>\$ 328,114</u>

112年6月30日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	249,405	31.14 (美金：新台幣)	\$ 7,766,479
美 金		117	7.2723 (美金：人民幣)	<u>3,669</u>
				<u>\$ 7,770,148</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>透過損益按公允</u>				
<u>價值衡量之權益</u>				
<u>工具投資</u>				
人 民 幣		57,188	4.282 (人民幣：新台幣)	<u>\$ 244,881</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		6,458	31.14 (美金：新台幣)	\$ 201,093
美 金		1,116	7.2723 (美金：人民幣)	<u>34,766</u>
				<u>\$ 235,859</u>

具重大影響之外幣兌換損益 (含已實現及未實現) 如下：

外 幣	113年4月1日至6月30日		112年4月1日至6月30日	
	匯 率	淨兌換 (損) 益	匯 率	淨兌換 (損) 益
美 金	32.355 (美金：新台幣)	\$ 109,431	30.705 (美金：新台幣)	\$ 176,387
美 金	7.2577 (美金：人民幣)	(5,237)	7.0205 (美金：人民幣)	(3,435)
其 他		97		(15)
		<u>\$ 104,291</u>		<u>\$ 172,937</u>

外幣	113年1月1日至6月30日			112年1月1日至6月30日		
	匯率	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益
美金	31.901 (美金：新台幣)	\$ 431,689	30.550 (美金：新台幣)	\$ 114,685		
美金	7.2305 (美金：人民幣)	(6,948)	6.9306 (美金：人民幣)	(2,888)		
其他		92		(19)		
		<u>\$ 424,833</u>		<u>\$ 111,778</u>		

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。
11. 被投資公司資訊：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請詳附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：
請詳附表四。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：請詳附表四。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：
請詳附表七。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

IoT 事業部－客製化記憶體之設計、銷售與授權

AI 事業部－異質整合晶片方案之設計、銷售與授權

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	<u>I O T 事業部</u>	<u>A I 事業部</u>	<u>合 計</u>
部門收入	\$ 1,505,767	\$ 186,935	\$ 1,692,702
營業成本	(737,284)	(125,631)	(862,915)
部門淨利	<u>\$ 768,483</u>	<u>\$ 61,304</u>	829,787
營業費用			(495,986)
營業淨利			333,801
營業外收支			<u>577,677</u>
稅前淨利			<u>\$ 911,478</u>

112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	<u>I O T 事 業 部</u>	<u>A I 事 業 部</u>	<u>合 計</u>
部門收入	\$ 1,633,897	\$ 190,498	\$ 1,824,395
營業成本	(<u>1,044,445</u>)	(<u>46,233</u>)	(<u>1,090,678</u>)
部門淨利	<u>\$ 589,452</u>	<u>\$ 144,265</u>	733,717
營業費用			(<u>425,037</u>)
營業淨利			308,680
營業外收支			<u>278,139</u>
稅前淨利			<u>\$ 586,819</u>

(二) 主要產品及勞務之收入

請參閱附註二一之說明。

愛普科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比率(%)	公允價值	
愛普科技股份有限公司	未上市(櫃)公司股權投資							
	海寧長盟科技合夥企業(有限合夥)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	\$ 380,186	24.64%	\$ 380,186	
	矽晶定序高速科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	500,000	-	13.12%	-	

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及六。

愛普科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術(香港)有限公司	孫公司	銷貨	(\$ 367,188)	(21.64%)	月結 90 天	\$ -	-	\$ 189,631	32.62%	註 2
	愛普存儲技術(杭州)有限公司	子公司	銷貨	(306,893)	(18.09%)	月結 60 天	-	-	201,141	34.60%	註 2

註 1：本公司與愛普存儲技術(香港)有限公司之交易，係依雙方議定之價格及條件辦理。

註 2：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註 3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

愛普科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 113 年 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額(註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術(杭州)有限公司	子公司	\$ 201,141	5.17	\$ -	-	\$ 126,992	\$ -
愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術(香港)有限公司	孫公司	189,631	4.17	-	-	68,374	-

註 1：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註 2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

愛普科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	愛普科技股份有限公司	AP Memory Corp, USA	(1)	委託研究費	\$ 34,495	註 5	2.03%
0	愛普科技股份有限公司	AP Memory Corp, USA	(1)	其他應付費用	16,225	註 5	0.12%
0	愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術(杭州)有限公司	(1)	營業收入	306,893	註 5	18.13%
0	愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術(杭州)有限公司	(1)	應收帳款	201,141	註 5	1.52%
0	愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術(香港)有限公司	(1)	營業收入	367,188	註 5	21.69%
0	愛普科技股份有限公司	愛普存儲技術(香港)有限公司	(1)	應收帳款	189,631	註 5	1.43%
0	愛普科技股份有限公司	VIVR Corporation	(1)	委託研究費	13,643	註 5	0.81%
0	愛普科技股份有限公司	凱芯科技股份有限公司	(1)	營業收入	844	註 5	0.05%
0	愛普科技股份有限公司	凱芯科技股份有限公司	(1)	應收帳款	201	註 5	0.00%
1	愛普存儲技術(杭州)有限公司	愛普存儲技術(香港)有限公司	(3)	勞務收入	46,370	註 5	2.74%
1	愛普存儲技術(杭州)有限公司	愛普存儲技術(香港)有限公司	(3)	應收帳款	31,644	註 5	0.24%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫與方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 相關交易已於合併財務報告沖銷。

註 5： 交易條件係依雙方約定。

愛普科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額 (註 1 及 3)	被投資公司 本期(損)益 (註 2)	本期認列之 投資(損)益 (註 2 及 3)	備註
				本期	期末	去年	年底				
愛普科技股份有限公司	AP Memory Corp, USA	Suite 251,BC Plaza,3800 S.W. Cedar Hills Blvd, Beaverton OR. 97005, USA	積體電路之研究與開發服務	\$ 60,521 (USD 2,000,000)	\$ 60,521 (USD 2,000,000)	2,000,000	100%	\$ 36,335	\$ 707 (USD 22,162)	\$ 707	子公司
	來揚科技股份有限公司	新竹市新竹科學工業園區工業東二路 17 號	積體電路之設計及銷售	75,060	75,060	3,600,000	30%	88,067	26,931	8,079	關聯企業
	APware Technology Corp.	Suite 102, Cannon Place, North Sound Rd., George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	投資相關業務	-	-	-	100%	-	-	-	子公司
	ONECENT TECHNOLOGY LTD.	4th Floor, Harbour Place, 103 South Church Street, P.O. Box 10240, Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands	無線射頻辨識系統之設計、開發及銷售	33,771 (USD 1,128,000)	33,771 (USD 1,128,000)	3,600,000	25%	48,500	(23,923) (USD -749,899)	(6,534)	關聯企業
	VIVR Corporation	Suite W 100 North Howard Street, Spokane Washington, 99201, US	積體電路之設計、開發及銷售	32,140 (USD 1,000,000)	32,140 (USD 1,000,000)	1,000,000	100%	29,089	(1,988) (USD -62,312)	(1,988)	子公司
	凱芯科技股份有限公司	新竹縣竹北市台元一街 1 號 8 樓之 5	積體電路之銷售	10,000	5,000	1,000,000	100%	4,684	(1,438)	(1,438)	子公司
來頓科技股份有限公司	台北市內湖區瑞光路 358 巷 38 弄 36 號 9 樓	積體電路之設計及銷售	500,000	-	4,000,000	9.37%	718,032	54,078	5,071	關聯企業	
愛普存儲技術(杭州)有限公司	愛普存儲技術(香港)有限公司	Rm.19C,Lockhart Ctr.,301-307 Lockhart Rd.,Wan Chai, Hong Kong.	積體電路之銷售	275 (USD 10,000)	275 (USD 10,000)	10,000	100%	7,605	2,968 (USD 93,590)	2,986	子公司

註 1：係按 113 年 6 月 30 日之匯率換算。

註 2：係按 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之平均匯率換算。

註 3：除來揚科技股份有限公司及 ONECENT TECHNOLOGY LTD. 外，係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告計算。

愛普科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方式	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額 (註 1)	被投資公司 本期損益 (註 3)	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註 3 及 5)	期末投資 帳面金額 (註 4 及 5)	截至本期止 已匯回投資收益
					匯出	匯回						
愛普存儲技術(杭州)有限公司	積體電路之設計、 開發與銷售	\$ 58,009 (USD 2,000,000)	註 2	\$ 58,009 (USD 2,000,000)	\$ -	\$ -	\$ 58,009 (USD 2,000,000)	\$ 38,731 (RMB 8,778,670)	100%	\$ 38,731	\$ 142,799	\$ -

本期期末累計 赴大陸地區 投資金額	自台灣匯出 金額	經濟部 核准 投資 金額	會 審 會 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 額
\$ 58,009 (USD 2,000,000)		\$ 58,009 (USD 2,000,000)		\$ 6,617,066 (註 6)

註 1：係依原始投資成本計算。

註 2：係愛普科技股份有限公司直接投資愛普存儲技術(杭州)有限公司。

註 3：係依 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之平均匯率換算。

註 4：係依 113 年 6 月 30 日之匯率換算。

註 5：係按同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註 6：依經濟部經審字第 09704604680 號函規定，係按本公司 113 年 6 月 30 日淨值 60% 計算。

註 7：相關交易已於合併財務報告沖銷。

愛普科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 6 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
山一投資有限公司	26,706,668	16.46%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。